

自治体行政の将来

慶應義塾大学法学部 大屋雄裕



Keio University

Yahoo! Japan 憲法について議論しよう！

- ▶ ヤフー株式会社 政策企画が実施、連続公開対談（17.2～）
 - ▶ ①統治機構
 - ▶ ②平成の統治機構改革
 - ▶ ③国会をアクティベートさせるには？
 - ▶ ④あるべき地方自治の姿とは？（17.12）
 - ▶ 泉房穂（明石市長）
三層構造（国—県—市）への疑問
自助努力を阻害する国・県からの干渉
課税自主権の確立
- ▶ 前提条件？

小規模自治体の実例

(総務省・広域連携が困難な市町村における補完のあり方に関する研究会・第1回資料)

- ▶ A村 (人口規模1000人・職員45人)
 - ▶ 総務課6 (課長・補佐・係長2・担当2)
 - ▶ 住民課4 (課長・補佐・係長・担当)
 - ▶ 保健福祉課6 (課長・補佐・係長2・担当・**保健師**)
 - ▶ 診療所3 (非常勤医師・**看護師**・担当2)
 - ▶ 産業建設課7 (課長・補佐・係長2・担当3)
 - ▶ 会計課2 (課長・担当)
 - ▶ 議会事務局2 (事務局長・担当)
 - ▶ 教育委員会事務局5 (教育次長・係長2・担当2)
 - ▶ 幼稚園3・小中学校3・給食センター2

特徴

- ▶ 兼務が多発
 - ▶ 会計課長 = 会計管理者
 - ▶ 総務課 = 選管事務局・監査委員事務局・固定資産評価審査委員会事務局
 - ▶ 産業建設課 = 農業委員会事務局
- ▶ 単独配置 → 組織としての対応の限界
 - ▶ 看護師・保健師
- ▶ 配置されていない技能職 → 権限との関係
 - ▶ 土木技師・建築技師・農林水産技師

臨時・非常勤職員の配置状況

区分	常勤職員数 (H28)	臨時・非常勤 職員数 (H28)	合計職員数	臨時・非常勤 職員比率
都道府県	1,500,778	138,393	1,639,171	8.4%
指定都市	234,513	58,046	292,559	19.8%
市区	762,302	356,789	1,119,091	31.9%
町村	137,634	73,499	211,133	34.8%
計	2,635,227	626,727	3,261,954	19.2%

出典：平成28年地方公共団体定員管理調査結果
地方公務員の臨時・非常勤職員に関する実態調査（平成28年）

基礎自治体の多様化

- ▶ 市制町村制（1889）
 - ▶ 独立した市／郡の下にある町村（～1923）
 - ▶ 市制特例（1889～98）
 - ▶ 都制（1943）＝東京府・東京市合併
- ▶ 地方自治法（1947）
 - ▶ 基礎的な地方公共団体（2.III）としての同質性
 - ▶ 大都市特例の拡大
 - ▶ 政令指定都市（1956～）
 - ▶ 中核市（1996～）
 - ▶ 特例市（2000～15）

基礎自治体の多様化

- ▶ 「市」の主流化
 - ▶ 1945 : 205市 (1.9%)
 - ▶ 2010 : 786市 (45.5%)
- ▶ 小規模な「市」……産業構造変化、人口減少
 - ▶ 三笠市 (9千) ・夕張市 (9千) ・歌志内市 (4千)

ラベル機能の喪失

- ▶ 人口400人未満の村
 - ▶ 大川村 (高知) 、粟島浦村 (新潟) 、
利島村・御蔵島村・青ヶ島村 (東京)

自治基盤の問題

現実的対応……広域連携の推進

- ▶ 一部事務組合（286～）
 - ▶ ゴミ処理・消防救急など施設を要する事務の共同化
- ▶ 機関等の共同設置（252-7～）
- ▶ 事務委託（252-14～）
 - ▶ 介護区分認定など専門性を要する事務の効率的実施
- ▶ 連携協約（252-2）
- ▶ 事務の代替執行（252-16-2～）
- ▶ eg. 奈良モデル……南和広域医療組合（県+12市町村）
 - ▶ 都道府県の役割？

都道府県格差

▶ 人口規模

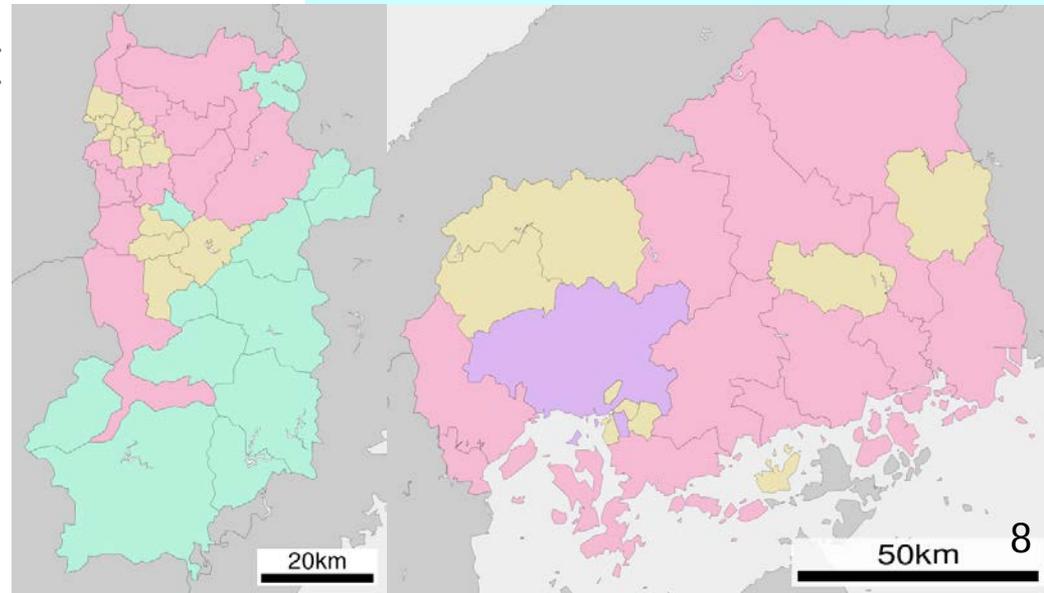
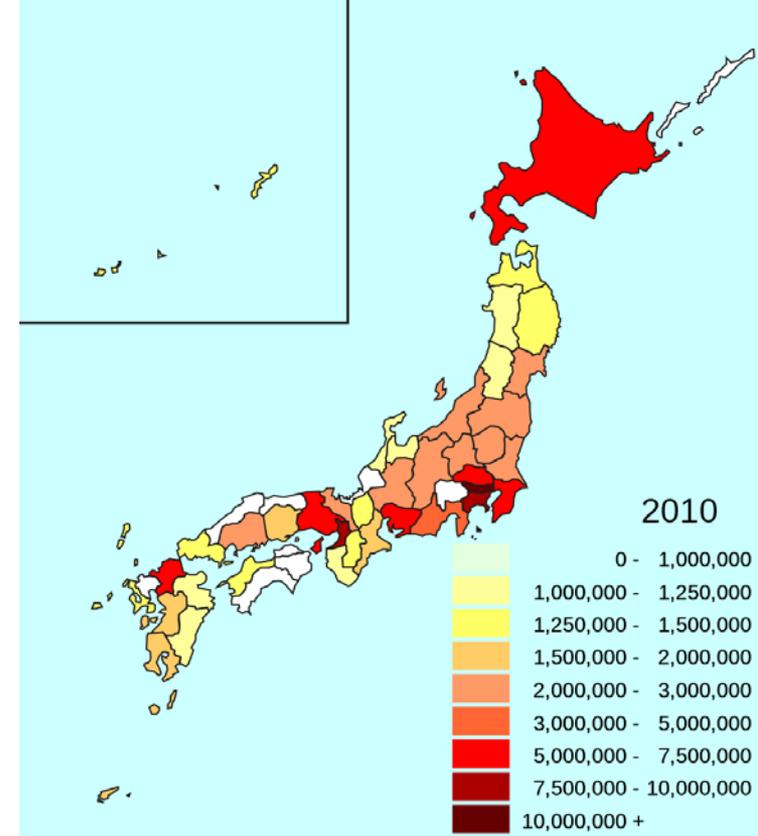
▶ 東京都：1350万・神奈川県：920万

▶ 島根県：70万・鳥取県：60万

▶ 人口構造

▶ 奈良：人口が北西部に集中

▶ 広島：大中規模自治体が散在



Solution?

- ▶ 制度化……現状への対応を続ける
 - ▶ 広域連携の拡大、都道府県によるサポート
 - ▶ 議会とは？……憲法93.I（必置）・町村総会（94～5）
 - ▶ 都道府県の制度的位置付け
 - ▶ 参議院定数配分に関する改憲？
 - ▶ 全国知事会による憲法改正草案（17.11）
 - ▶ 財政調整制度の維持・拡充 ←→ 課税自主権
 - ▶ 権限とラベルの整序……賽の河原
- ▶ インターフェース統合……権限との分離
 - ▶ 分節原理の分離・多重化
d. 大屋雄裕「ラベルとしての市町村」地方自治832（2017）